

政策形成の過程と変容に関する歴史社会学的研究

—1970年代の日本社会におけるコミュニティ問題を事例として—

東京大学大学院 渡邊 隼

1 目的

本研究の主な目的は、(1) 主に学術分野で検討されてきたコミュニティという概念が、いかに社会問題化され、変容したのか、(2) 「『コミュニティ—生活の場における人間性の回復』(国民生活審議会 1969, 以下「69年報告書」と表記)の発表が日本のコミュニティ問題の端緒である」という通説は妥当と言えるのか、を明らかにすることである。

2 方法

上記の2点を明らかにするために、1969年から1973年にかけての日本社会におけるコミュニティ問題の形成過程について、社会問題の歴史社会学の観点から検討を行った。具体的な方法としては、コミュニティ問題に関する文書、およびコミュニティ問題に携わった研究者や官僚、メディア報道などに見られる言説について、(1) 社会学者ジョエル・ベストの提起したクレイムのレトリック分析の手法(Best 2008)を用いて分析を行い、(2) ベストの提唱した社会問題の自然史モデル、ならびに赤川学の修正版・社会問題の自然史モデル(赤川 2012)を参照して、コミュニティ問題の形成過程を検討した。

3 結果

第一に、69年報告書、自治省要綱、およびそれらの策定に携わった関係者の言説について、レトリック分析を行うことによって、69年報告書においては、コミュニティの不在が、「幼児誘拐」、「幼児の戸外活動での危険」、「非行化する青少年の増加」、「鍵っ子の増加」、「孤独な老人の増加」などを引き起こすことから、コミュニティ問題の解決とコミュニティ形成の必要性が説かれていることが確認された。

第二に、社会問題の自然史モデル、および修正版・社会問題の自然史モデルの分析枠組みを用いて、コミュニティ問題の形成過程について検討した結果、69年報告書や自治省要綱の公表、自治省モデル・コミュニティ事業といった「政策形成」が、コミュニティ問題の形成において、主導的な役割を担っていることがわかった。

4 結論

以上から、コミュニティ問題における政策形成について、社会問題の歴史社会学の方法を用いて、政策文書や関係者の言説で強調されていたクレイムの存在が浮き彫りにされ、コミュニティ問題の形成と変容の過程が明らかにされた。

文献

赤川学, 2012, 『社会問題の社会学』弘文堂.

Best, Joel, 2008, *Social Problems*, New York: W.W.Norton&Co.

国民生活審議会, 1969, 『コミュニティ—生活の場における人間性の回復』.